

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年1月30日
【事業年度】	第59期（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記の所で行っておりま す。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (百万円)	44,428	51,266	69,417	81,835	79,741
経常利益 (百万円)	3,149	3,491	5,579	6,198	5,504
当期純利益 (百万円)	1,727	2,007	3,053	3,545	2,971
純資産額 (百万円)	16,778	19,480	22,361	25,454	27,595
総資産額 (百万円)	34,627	39,946	50,300	55,763	55,839
1株当たり純資産額 (円)	1,630.32	1,804.33	2,075.61	2,361.92	2,583.65
1株当たり当期純利益 (円)	165.42	189.23	283.42	329.05	277.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	310.96	261.15
自己資本比率 (%)	48.5	48.8	44.5	45.6	49.4
自己資本利益率 (%)	10.8	11.1	14.6	14.8	11.2
株価収益率 (倍)	9.9	10.8	9.2	6.8	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,347	2,335	2,096	2,691	4,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,215	2,228	2,436	1,297	1,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357	738	45	1,316	540
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,241	4,087	3,701	6,534	9,187
従業員数 (人)	413	434	471	576	581
[外、平均臨時雇用者数]	[173]	[187]	[198]	[221]	[217]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (百万円)	42,007	48,144	66,128	78,130	76,735
経常利益 (百万円)	3,108	3,463	5,552	6,108	5,337
当期純利益 (百万円)	1,631	1,961	3,048	3,541	2,850
資本金 (百万円)	2,215	2,575	2,575	2,575	2,575
発行済株式総数 (千株)	10,300	10,800	10,800	10,800	10,800
純資産額 (百万円)	16,588	19,243	22,120	25,153	27,215
総資産額 (百万円)	33,787	38,862	48,959	54,624	54,746
1株当たり純資産額 (円)	1,611.77	1,782.34	2,053.19	2,334.89	2,549.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)	26.00 (11.00)	34.00 (16.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	156.09	184.77	282.99	328.75	266.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	310.67	250.57
自己資本比率 (%)	49.1	49.5	45.2	46.0	49.7
自己資本利益率 (%)	10.3	10.9	14.7	15.0	10.9
株価収益率 (倍)	10.5	11.0	9.3	6.8	3.6
配当性向 (%)	8.82	9.74	9.19	10.34	13.51
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	373 [170]	394 [184]	426 [195]	464 [218]	491 [213]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年8月16日付で公募増資500,000株 720百万円を行っております。

なお、第56期の期中平均株式数は、公募増資が8月1日に行われたものとして計算しております。

3. 第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年11月	資本金30万円で泉州電業株式会社を設立 (本社所在地：大阪府岸和田市並松町390番地、大阪営業所：大阪市北区梅ヶ枝町15番地)
昭和29年2月	広島市鉄砲町に広島出張所(現、広島支店)を開設
昭和33年11月	合同電気株式会社を吸収合併
昭和35年11月	東京都台東区に東京営業所(現、東京支店)を開設
昭和36年7月	本社を岸和田市より大阪市北区梅ヶ枝町へ移転し、大阪営業所を統合廃止
昭和37年6月	本社を大阪市北区梅ヶ枝町から大阪市北区兔我野町へ新築移転
昭和40年6月	大阪市住吉区に大阪南営業所を開設
昭和43年3月	大阪府茨木市に千里営業所を開設
昭和44年9月	札幌市北1条東に札幌営業所(現、札幌支店)を開設
昭和45年6月	大阪府吹田市に大阪支店(現、本店)を開設し、千里営業所を大阪支店に統合廃止
昭和46年11月	神奈川県川崎市に川崎営業所を開設
昭和48年6月	富山県高岡市に高岡出張所(現、高岡営業所)を開設
昭和49年4月	福岡市博多区に福岡営業所(現、福岡支店)を開設
昭和49年4月	香川県高松市に高松出張所(現、高松支店)を開設
昭和52年5月	宮城県仙台市に仙台営業所(現、仙台支店)を開設
昭和52年10月	東京支店を東京都港区より神奈川県川崎市へ移転し、川崎営業所を統合廃止
昭和58年9月	愛知県豊橋市に豊橋営業所を開設
昭和59年8月	大阪支店にR D室(現、直需部製品課吹田加工センター)を設置し、電線のケーブルアッセンブリ(電線端末処理)を開始
昭和60年6月	斉藤電気株式会社を子会社として設立
昭和60年7月	大阪支店にS T E C開発室を設置
昭和62年5月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を開設
平成元年4月	大阪府吹田市に本社事務センターを開設し、管理部門、開発部S T E C室を移転
平成元年9月	大阪府茨木市にR D千里丘分室(現、直需部製品課千里加工センター)を開設
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場
平成4年11月	アップルコンピュータ社の正規販売代理店として、子会社の株式会社エステック(現、連結子会社)を設立し、開発部S T E C室部門の業務を移管
平成5年11月	名古屋市西区に名古屋支店を開設
平成6年11月	株式会社エステックが斉藤電気株式会社を吸収合併
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年6月	ヤスヰ電業株式会社(東京都目黒区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成9年6月	情報通信事業部を設置
平成10年4月	東京支店を神奈川県川崎市より東京都大田区へ移転
平成10年4月	バンコクにタイ駐在員事務所を開設(現、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.(現、連結子会社))
平成13年11月	タイ王国に現地法人SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年1月	上海に現地法人上海泉秀国際貿易有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	いすゞ電業株式会社(東京都品川区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成18年10月	京都府八幡市に京滋営業所及び京都物流センターを開設
平成20年5月	東京都八王子市に東京西営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社及びSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

#### (1) 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、国内においては、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及びいすゞ電業株式会社が販売しております。

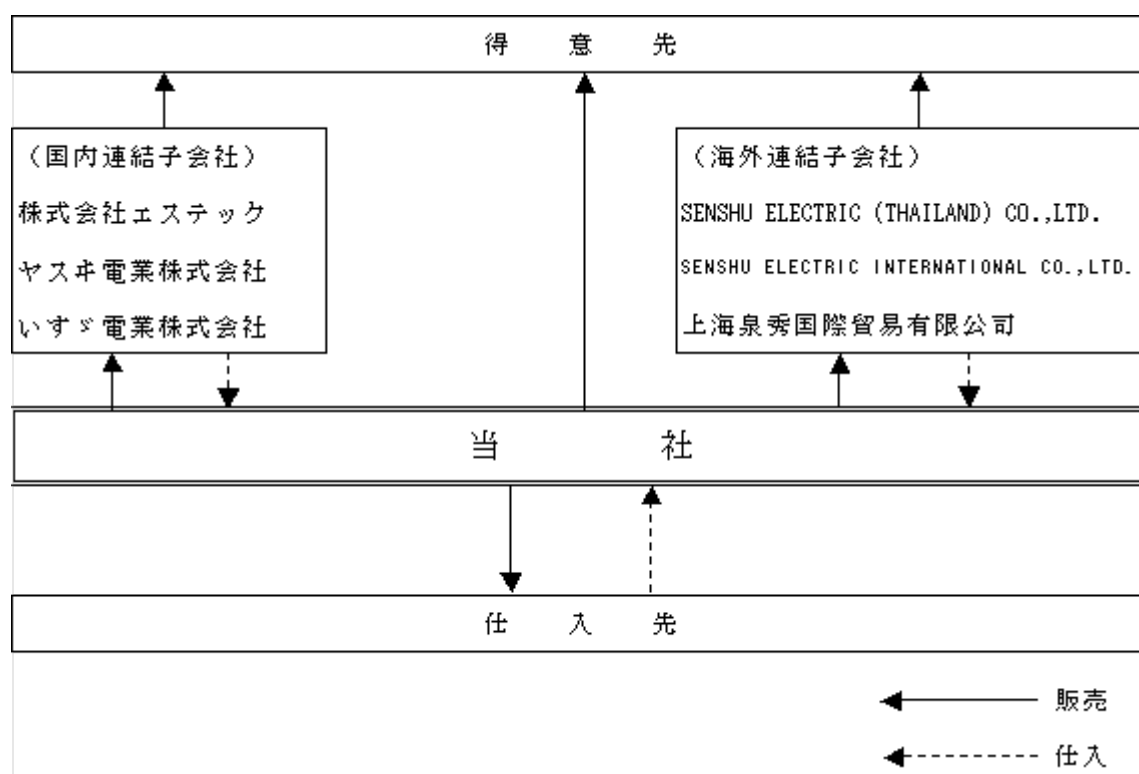
また、海外においては、連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.が販売しております。

#### (2) 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エステック	大阪府 吹田市	142	情報処理 システム、各種情報 機器の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり
ヤスヰ電業株式会社	東京都 目黒区	80	電気機器及び電気通 信機器の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり
いすゞ電業株式会社	東京都 大田区	18	電線等の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC (THAILAN D) CO.,LTD.	タイ アユタヤ	8,500 (万バーツ)	バッテリー充電器の 製造	99.9	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC INTERNAT IONAL CO.,LTD.	タイ バンコク	500 (万バーツ)	電線等及びバッテ リー充電器の販売	48.4	-	当社商品の販売 役員の兼任あり
上海泉秀国際貿易有限公司	中国 上海市	70 (万ドル)	電線等の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 役員の兼任あり

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. ヤスヰ電業株式会社は、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成20年10月末現在で218百万円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
電線・ケーブル部門	475	(207)
情報関連機器・その他部門	65	(10)
管理部門	41	(-)
合計	581	(217)

(注) 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
491(213)	35.1	11.0	5,605,855

(注) 1. 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とした米国経済の減速や原油・素材価格の高騰の影響を受け、これまで好調であった景気が足踏み状態となりました。下半期には世界的な金融不安により輸出及び民間設備投資が減少し、景気は後退局面に入りました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり940千円であったものが、7月には1,000千円の高値をつけ、9月以降には世界経済の後退懸念により一転下落に転じ、期末には480千円となりました。その結果、期中平均価格は853千円と前期平均の896千円に比べ4.8%低下し、6期ぶりに前期比マイナスとなりました。

このような情勢のもとで当社グループは、営業体制の更なる充実、物流機能強化を図るため、当社東京西営業所の新設を行い、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販を図り、業績の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は79,741百万円（前期比2.6%減）となり、営業利益は5,181百万円（前期比12.4%減）、経常利益は5,504百万円（前期比11.2%減）、当期純利益は2,971百万円（前期比16.2%減）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の下落に伴う製品価格の低下や民間設備投資の減少の影響で、当部門の売上高は77,122百万円（前期比1.8%減）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図りましたが、需要の低迷により、当部門の売上高は2,618百万円（前期比21.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,187百万円で前連結会計年度に比べて2,652百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,215百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,104百万円、減価償却費359百万円、投資有価証券評価損363百万円、売上債権の減少2,466百万円、たな卸資産の減少319百万円等の収入に対し、仕入債務の減少1,761百万円及び法人税等の支払2,689百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加2,691百万円）。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,002百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出938百万円、保険積立金の積立による支出280百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,297百万円）。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、540百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出156百万円、配当金の支払384百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の増加1,316百万円）。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

#### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	前期比(%)
電線・ケーブル部門(百万円)	77,122	98.2
情報関連機器・その他部門(百万円)	2,618	78.7
合計(百万円)	79,741	97.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的金融危機の影響が実体経済の悪化を招き、景気は後退局面に入り、厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を全事業所に拡大いたしましたので、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、DTP販売に対する営業を強化し、提案型営業を推進するとともに、サプライ製品の販路見直しを行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 銅価格の変動によるリスク

当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を与える可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。

#### (3) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。

#### (4) 事業内容悪化による減損リスク

当社グループは各事業所用地を自社で所有しておりますが、取得価額に比べて時価の下落しているものもあり、個々の事業所の収益力が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

#### (5) 再建中の連結子会社について

当社グループのヤス斗電業株式会社は平成20年10月末現在218百万円の債務超過となっております。また、平成20年10月末現在、当社より同社への貸付金が560百万円ありますが、貸付金の返済計画が長期にわたるため、422百万円の貸倒引当金を設定しており、当社保有の同社株式については評価額を零としております。なお、現在同社は再建計画に基づき収益の安定化を図っておりますが、債務超過の解消にはまだ暫くの時間を要します。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は55,839百万円で前連結会計年度末に比べて76百万円の微増となりました。

#### 資産の部

流動資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて167百万円の減少となり、固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて244百万円の増加となりました。

#### 負債の部

負債につきましては、負債合計は28,244百万円で前連結会計年度末に比べて2,063百万円の減少となりました。

流動負債は、仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,184百万円の減少となり、固定負債は、退職給付引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて120百万円の増加となりました。

#### 純資産の部

純資産につきましては、純資産合計は27,595百万円で前連結会計年度末に比べて2,140百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得、その他有価証券評価差額などによる減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が2,585百万円増加したことなどによりです。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は79,741百万円（前期比2.6%減）となり、営業利益は5,181百万円（前期比12.4%減）、経常利益は5,504百万円（前期比11.2%減）、当期純利益は2,971百万円（前期比16.2%減）となりました。

#### 売上高

「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」に記載しております。

#### 営業利益、経常利益

営業利益減少の要因は、電線・ケーブル部門の売上高において銅のウエイトが高い商品の売上高構成比が高くなった影響で、全体の粗利率が低下したことにより、売上総利益が前連結会計年度に比べて452百万円（3.4%）減少となりました。また、販売費及び一般管理費が人員増による人件費の増加、設備増強による設備管理費の増加などにより、前連結会計年度に比べて279百万円（3.9%）増加し、営業利益は前連結会計年度に比べて731百万円（12.4%）減少となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて694百万円（11.2%）減少となりました。

#### 当期純利益

経常利益の減少に加え、金融不安における著しい株価下落による投資有価証券評価損など454百万円を特別損失に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,086百万円（17.5%）減少し、当期純利益も前連結会計年度に比べて573百万円（16.2%）の減少となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は設立60周年を迎え、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行してまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めていくとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上高構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、引き続き同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

これらを実行することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は932百万円であります。

電線・ケーブル部門においては、当社福岡支店隣接地取得、仙台支店建物新設、名古屋支店土地取得に722百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な影響を及ぼす設備の売却、除去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本店 (大阪府吹田市)	電線・ケーブル部門	事務所・倉庫	647	43	1,564 (6,371) [1,816]	28	2,284	134 (75)
東京支店 (東京都品川区)	電線・ケーブル部門	事務所・倉庫	699	25	2,578 (6,855) [1,089]	6	3,309	56 (11)
名古屋支店 (名古屋市区)	電線・ケーブル部門	事務所・倉庫	223	12	699 (2,099) [943]	6	941	37 (0)
その他 営業所他	電線・ケーブル部門	事務所・倉庫	2,266	188	2,836 (37,029)	21	5,312	264 (127)

##### (2) 国内子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 エステック	本店 (大阪府吹田市)	情報関連機器 ・その他部門	事務所	5	0	- [277]	5	11	39 (-)
ヤス斗電業 株式会社 他1社	電材ショップ・ ヤス斗 (東京都目黒区)	電線・ケーブル部門	店舗	271	0	308 (219)	0	580	3 (3)

##### (3) 在外子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 他2社	タイ アユタヤ	情報関連機器 ・その他部門	工場	65	8	47 (10,000) [2,000]	4	126	48 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については [ ] 内に外数で記載しております。

3. 臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 仙台支店	仙台市 宮城野区	電線・ケーブル部門	事務所・倉庫	760	423	自己資金及び新株予約権付社債発行資金	平成19年2月	平成21年4月	土地 5,579.98㎡ 建物 3,097.02㎡
当社 福岡支店	福岡市 博多区	電線・ケーブル部門	倉庫	815	515	自己資金及び新株予約権付社債発行資金	平成19年12月	平成21年11月	土地 3,487.00㎡ 建物 2,210.41㎡
当社 名古屋支店	滋賀県 草津市	電線・ケーブル部門	作業場	337	33	自己資金及び新株予約権付社債発行資金	平成20年5月	平成21年3月	土地 4,437.64㎡ 建物 766.02㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却、除却を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
 平成18年11月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,000	同左
新株予約権の数(個)	400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	679,117(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月13日 至平成23年11月15日 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,945(注)2 資本組入額 1,473(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注)1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「承継会社等」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、承継会社等は新株予約権を新たに発行するものとする。
- (1) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
  - (2) 承継会社等の新株予約権の行使により取得される株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
  - (3) 承継会社等の新株予約権の行使により取得される株式の数  
当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。
    - (A) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる交付株式数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
    - (B) 上記(A)の場合を除くその他の組織再編行為（但し、当社及び承継会社等が上記(A)又は本(B)のいずれかを適用するか選択する場合の合併、株式交換又は株式移転を含む。）の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
  - (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
  - (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権の行使期間満了日までとする。
  - (6) 承継会社等の新株予約権の行使のその他の条件  
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、その残額を資本準備金として計上するものとする。
  - (8) その後の承継会社等の組織再編行為が発生した場合の新株予約権の交付  
その後の承継会社等の組織再編行為が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
  - (9) その他  
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月16日 (注)	500,000	10,800,000	360	2,575	360	3,372

(注) 有償一般募集

発行株式数 500,000株

発行価格 1,527円

資本組入額 720円

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	16	60	63	-	1,893	2,052	-
所有株式数 (単元)	-	20,567	314	19,280	14,940	-	52,805	107,906	9,400
所有株式数の 割合(%)	-	19.06	0.29	17.87	13.84	-	48.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式124,758株は、「個人その他」に1,247単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
昭和電線ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-18	1,000	9.25
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 USA  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	794	7.35
西村 忠雄	大阪府豊中市	688	6.37
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	673	6.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	657	6.08
西村 陽子	大阪府吹田市	568	5.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	440	4.07
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1-4-21	304	2.81
西村 正雄	横浜市港北区	262	2.43
計	-	5,735	53.10

- (注) 1. 上記、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成19年2月7日付でゴールドマン・サックス・インターナショナル他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- その、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	84,500	0.78
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	300,200	2.78
計	-	384,700	3.56

3. 株式会社みずほ銀行から、平成19年8月22日付で株式会社みずほ銀行他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- その、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	41,000	0.38

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	61,800	0.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	534,700	4.95
計	-	637,500	5.90

4. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年2月7日付でモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM	61,400	0.57
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー	308,000	2.85
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK NY10020, USA	25,800	0.24
計	-	395,200	3.66

5. フィデリティ投信株式会社から、平成20年10月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	794,700	7.36
計	-	794,700	7.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,665,900	106,659	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	106,659	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町 2 - 4	124,700	-	124,700	1.15
計	-	124,700	-	124,700	1.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年12月11日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月12日～平成20年1月31日)	200,000	360,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	94,400	150,504
残存決議株式の総数及び価額の総額	105,600	209,495
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.8	58.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	52.8	58.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月28日～平成20年4月30日)	200,000	360,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,500	5,721
残存決議株式の総数及び価額の総額	196,500	354,278
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.3	98.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	98.3	98.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日～-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	435	727
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	40	41
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( 単元未満株式の買増請求 )	520	764	-	-
保有自己株式数	124,758	-	124,798	-

(注) 1. 「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成21年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2. 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成21年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり36円の配当（うち中間配当18円）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年6月9日 取締役会決議	192	18
平成21年1月29日 定時株主総会決議	192	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高（円）	1,990	2,060	3,600	3,280	2,250
最低（円）	639	1,480	2,075	2,125	891

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	2,175	2,135	2,015	1,870	1,635	1,354
最低（円）	1,725	1,820	1,693	1,582	1,305	891

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西村 元秀	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年6月 岡三証券株式会社国際本部長付参事 平成7年8月 当社顧問 平成8年1月 当社取締役就任 営業副本部長兼国際部長 平成8年1月 株式会社エステック代表取締役社長就任 平成9年1月 当社常務取締役就任 管理副本部長兼管理部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業本部長兼営業管理部長 平成11年3月 当社専務取締役営業本部長兼経営企画室長兼営業管理部長 平成12年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年11月 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役就任 平成16年1月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長就任 平成19年5月 株式会社エステック代表取締役会長就任(現任)	(注)4	525
取締役副社長	執行役員営業本部長	西村 和彦	昭和19年5月18日生	昭和43年4月 住金鋼材工業株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任 経理部長 平成3年11月 当社取締役大阪支店第一営業部長 平成6年1月 当社常務取締役就任 大阪支店第一営業部長 平成8年1月 当社常務取締役営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成12年1月 当社取締役副社長就任 営業本部長 平成15年2月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役就任 平成19年2月 当社取締役副社長兼執行役員営業本部長(現任)	(注)4	346
取締役副社長	執行役員営業副本部長兼東京支店長	元上 敏春	昭和15年6月1日生	昭和34年4月 当社入社 昭和52年5月 当社東京支店長 昭和63年1月 当社取締役就任 東京支店長 平成8年1月 当社常務取締役就任 東京支店長 平成9年8月 ヤスヅ電業株式会社代表取締役社長就任 平成12年1月 当社常務取締役営業副本部長兼東京支店長 平成15年1月 当社専務取締役就任 営業副本部長兼東京支店長 平成19年2月 当社専務取締役兼執行役員営業副本部長兼東京支店長 平成20年1月 当社取締役副社長就任 執行役員営業副本部長兼東京支店長(現任)	(注)4	40



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員営業副本部長兼名古屋支店長	田原 隆男	昭和26年 1月 5日生	昭和44年 3月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成14年 1月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成17年 1月 当社常務取締役就任 名古屋支店長 平成17年 5月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 平成19年 2月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼名古屋支店長 平成20年 1月 当社専務取締役就任 執行役員営業副本部長兼名古屋支店長(現任)	(注)4	7
常務取締役	執行役員管理本部長兼輸出管理室長	宮石 忍	昭和26年 1月 9日生	昭和49年 4月 昭和電線電纜株式会社(現、昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成 8年 1月 同社人事部付部長代理当社出向 当社常務取締役就任 管理本部長 平成13年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年 9月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成16年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼輸出管理室長 平成17年 5月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成19年 2月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長兼輸出管理室長(現任)	(注)4	-
常務取締役	執行役員広島支店長	上原 薫	昭和18年 8月17日生	昭和35年 3月 扶桑電線株式会社入社 昭和37年 9月 当社入社 平成 3年11月 当社広島支店長 平成12年 1月 当社取締役就任 福岡支店長 平成16年 1月 当社取締役広島支店長 平成19年 2月 当社取締役兼執行役員広島支店長 平成21年 1月 当社常務取締役就任 執行役員広島支店長(現任)	(注)4	14
常務取締役	執行役員福岡支店長	元上 武司	昭和19年 8月28日生	昭和41年 6月 当社入社 平成 8年 7月 当社仙台支店長 平成16年 1月 当社取締役就任 福岡支店長 平成19年 2月 当社取締役兼執行役員福岡支店長 平成21年 1月 当社常務取締役就任 執行役員福岡支店長(現任)	(注)4	16
取締役	執行役員経理部長	加藤 通夫	昭和25年 4月 3日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社経理部次長 平成13年 2月 当社内部監査室長 平成17年 5月 当社総務部長 平成19年 1月 当社取締役就任 総務部長 平成19年 2月 当社取締役兼執行役員総務部長 平成21年 1月 当社取締役兼執行役員経理部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長	遠藤 和良	昭和25年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年1月 当社仙台支店長 平成18年11月 当社副本店長兼本店第三営業部長 平成19年2月 当社執行役員営業副本部長兼副本店長兼本店第三営業部長 平成19年5月 SENSU ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役(現任) 平成19年5月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役(現任) 平成21年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長(現任)	(注)5	2
取締役	執行役員営業副本部長兼本店直需部長	富永 光明	昭和24年5月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 当社本店第一営業部長 平成17年11月 当社営業副本部長兼本店直需部長 平成19年2月 当社執行役員営業副本部長兼本店直需部長 平成19年5月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長(現任) 平成21年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店直需部長(現任)	(注)5	8
取締役		山田 真彦	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 昭和電線電纜株式会社(現、昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成15年6月 同社理事経営戦略室長 平成16年6月 同社取締役経営戦略室長 平成17年6月 同社常務取締役経営戦略室長 平成18年1月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 同社常務取締役企画本部長 平成20年6月 同社専務取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		湯原 温	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年11月 当社経理部長 平成19年2月 当社執行役員経理部長 平成21年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	10
監査役		塩井 努	昭和14年7月11日生	昭和37年4月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 昭和62年11月 同行本店経理証券部部長補佐 平成元年2月 泉陽信用金庫(現、大阪信用金庫)出向資金運用部長 平成3年1月 当社常勤監査役就任 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		石田 俊夫	昭和14年11月29日生	昭和37年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年5月 同行今里支店長 昭和63年11月 同行本店営業第三部詰日本紙業株式会社出向 平成4年4月 土佐紙業株式会社専務取締役就任 平成15年1月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		山田 康雄	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 平成13年6月 あさひ銀総合システム株式会社(現、AGS株式会社)大阪支店長 平成15年1月 当社監査役就任(現任) 平成15年4月 昭栄保険サービス株式会社(現、ジェイアンドエス保険サービス株式会社)名古屋支店長 平成18年6月 同社監査役 平成19年10月 同社執行役員名古屋担当 平成20年6月 株式会社中村超硬監査役(現任)	(注)3	-
計						972

- (注) 1. 取締役 山田真彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 塩井 努、同 石田俊夫及び 同 山田康雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成20年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 取締役 遠藤和良及び 同 富永光明の任期は、在任取締役の任期の満了すべき時までとなるため、平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 6. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性及び経営の効率化の確保に努め、業績及び企業価値の向上を目指しております。また、企業として求められる社会的責任を遂行するため、コンプライアンス体制の充実に取り組んでまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役制度のもと、取締役12名（内、社外取締役1名）、監査役3名（内、社外監査役3名）の経営体制を採っております。会社の基本方針の決定と業務執行の監督を行う取締役会を、当社事業に精通した取締役で構成するのに加えて、役付取締役全員で構成される常務会を設置し、業務運営上の重要事項を審議し、経営の効率化を図っております。また、業務執行上疑義が生じた場合には当社の顧問弁護士及び監査法人から適宜助言を仰いでおります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

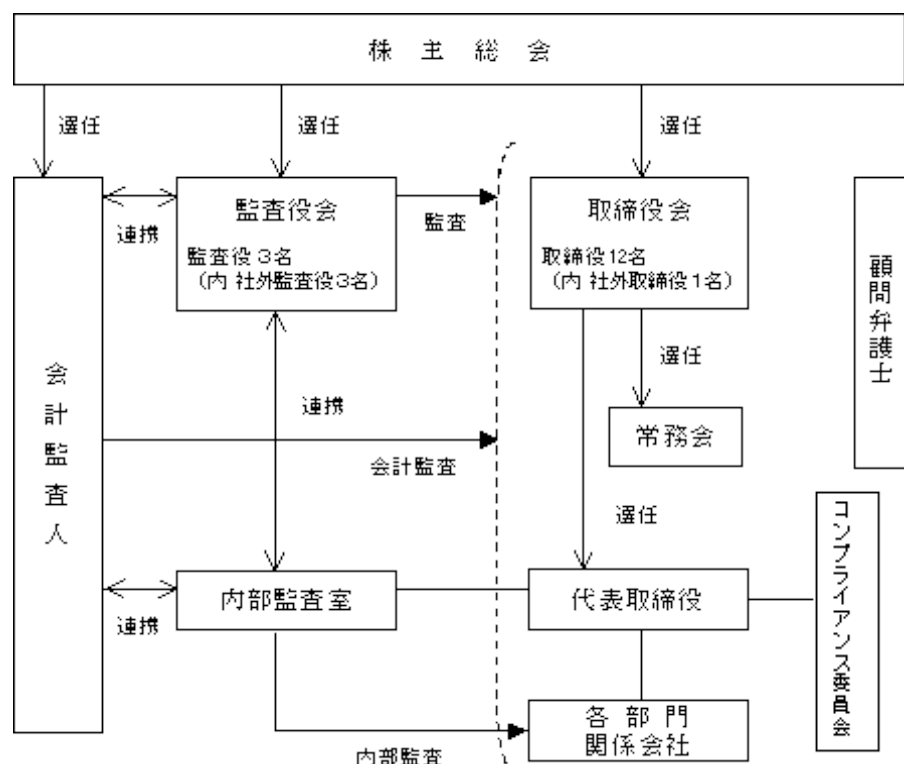
監査役につきましては、監査役3名全員を社外監査役とし、取締役会及び常務会その他の重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務の執行を監視して、経営の透明性及び客観性の確保に努めております。また、社長直轄の組織である内部監査室（1名）を常設し、業務遂行の有効性及び効率性の観点から内部監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、山田茂善氏（継続監査年数19年）、高木 勇氏（同2年）の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他11名であります。

当社は監査役、内部監査室及び会計監査人が連携し、内部監査の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 山田眞彦氏は昭和電線ホールディングス株式会社の専務取締役であり、当社は同社と資本的关系及び取引関係があります。また、社外監査役3名全員と当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、当社リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。また、内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	266	百万円
（うち社外取締役の年間報酬総額	1	百万円）
監査役の年間報酬総額	15	百万円
（うち社外監査役の年間報酬総額	15	百万円）

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19	百万円
---------------------------	----	-----

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			6,634		9,287	
2.受取手形及び売掛金			26,965		24,441	
3.有価証券			9		20	
4.たな卸資産			4,307		3,976	
5.繰延税金資産			430		393	
6.その他			73		56	
7.貸倒引当金			128		51	
流動資産合計			38,292	68.7	38,124	68.3
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	6,138		6,101		
減価償却累計額		1,961	4,176	2,193	3,907	
(2)機械装置及び運搬具		548		626		
減価償却累計額		308	239	348	278	
(3)土地	1		7,750		7,727	
(4)建設仮勘定			255		972	
(5)その他		247		278		
減価償却累計額		181	65	205	73	
有形固定資産合計			12,488	22.3	12,959	23.1
2.無形固定資産			32	0.1	31	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,935		1,217	
(2)長期貸付金			118		111	
(3)繰延税金資産			854		1,235	
(4)その他		2,554		2,713		
減価償却累計額		55	2,499	63	2,650	
(5)貸倒引当金			456		491	
投資その他の資産 合計			4,950	8.9	4,723	8.5
固定資産合計			17,470	31.3	17,715	31.7
資産合計			55,763	100.0	55,839	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	23,581		21,797	
2. 短期借入金		200		200	
3. 未払費用		156		199	
4. 未払法人税等		1,387		1,002	
5. 賞与引当金		514		487	
6. その他		482		452	
流動負債合計		26,323	47.3	24,138	43.2
. 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権 付社債		2,000		2,000	
2. 繰延税金負債		126		126	
3. 退職給付引当金		1,194		1,267	
4. 役員退職慰労引当金		563		608	
5. 預り保証金		99		102	
固定負債合計		3,985	7.1	4,105	7.4
負債合計		30,308	54.4	28,244	50.6
<b>(純資産の部)</b>					
. 株主資本					
1. 資本金		2,575	4.6	2,575	4.6
2. 資本剰余金		3,372	6.0	3,372	6.0
3. 利益剰余金		19,305	34.6	21,890	39.2
4. 自己株式		27	0.0	183	0.3
株主資本合計		25,225	45.2	27,654	49.5
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		157	0.3	89	0.1
2. 為替換算調整勘定		62	0.1	15	0.0
評価・換算差額等 合計		219	0.4	73	0.1
. 少数株主持分					
		9	0.0	14	0.0
純資産合計		25,454	45.6	27,595	49.4
負債・純資産合計		55,763	100.0	55,839	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
. 売上高	1		81,835	100.0	79,741	100.0	
. 売上原価			68,684	83.9	67,042	84.1	
売上総利益			13,151	16.1	12,699	15.9	
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		958		1,029			
2. 給料・賞与		2,818		2,914			
3. 福利厚生費		731		755			
4. 賞与引当金繰入額		514		487			
5. 退職給付費用		200		189			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		30		44			
7. 通信・交通費		292		288			
8. 減価償却費		296		353			
9. のれん償却		4		-			
10. その他		1,390	7,238	8.9	1,454	7,517	9.4
営業利益			5,912	7.2		5,181	6.5
. 営業外収益							
1. 受取利息		30		39			
2. 受取配当金		42		24			
3. 受取家賃		80		91			
4. 仕入割引		65		71			
5. スクラップ売却益		37		36			
6. その他		76	331	0.5	87	350	0.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		8		4			
2. 為替差損		-		15			
3. 社債発行費		20		-			
4. 投資事業組合損失		6		-			
5. その他		10	45	0.1	6	27	0.0
経常利益			6,198	7.6		5,504	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4			-		
2. 収入保険金		-			26		
3. 貸倒引当金戻入益		21	25	0.0	28	54	0.1
・特別損失							
1. 固定資産売却損	2	5			-		
2. 固定資産除却損	3	5			2		
3. 減損損失	4	4			72		
4. 投資有価証券評価損		3			363		
5. 製品補償損失		13			3		
6. 訴訟関連費用		-	32	0.0	11	454	0.6
税金等調整前当期純利益			6,191	7.6		5,104	6.4
法人税、住民税及び事業税		2,647			2,304		
法人税等調整額		5	2,642	3.3	175	2,128	2.7
少数株主利益			3	0.0		4	0.0
当期純利益			3,545	4.3		2,971	3.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	16,110	25	22,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			161		161
剰余金の配当(中間配当)			172		172
当期純利益			3,545		3,545
連結子会社の増加に伴う純資産の 減少高			16		16
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	3,194	1	3,193
平成19年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	19,305	27	25,225

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	329	-	329	-	22,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					161
剰余金の配当(中間配当)					172
当期純利益					3,545
連結子会社の増加に伴う純資産の 減少高					16
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	172	62	110	9	100
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	172	62	110	9	3,092
平成19年10月31日 残高 (百万円)	157	62	219	9	25,454

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	19,305	27	25,225
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			193		193
剰余金の配当(中間配当)			192		192
当期純利益			2,971		2,971
自己株式の取得				156	156
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,585	156	2,428

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	21,890	183	27,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	157	62	219	9	25,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					193
剰余金の配当(中間配当)					192
当期純利益					2,971
自己株式の取得					156
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	246	46	292	4	288
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	246	46	292	4	2,140
平成20年10月31日 残高 (百万円)	89	15	73	14	27,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,191	5,104
減価償却費		296	359
のれん勘定償却額		4	-
退職給付引当金の増加額		84	72
役員退職慰労引当金の増加額		24	44
賞与引当金の増減額 ( は減少額)		18	27
役員賞与引当金の減少額		50	1
貸倒引当金の減少額		58	43
受取利息及び受取配当金		72	64
支払利息		8	4
有価証券償還益		1	2
投資有価証券評価損		3	363
投資有価証券売却益		4	0
投資有価証券償還損		0	2
固定資産売却損益 ( は売却益)		5	1
固定資産除却損		1	2
減損損失		4	72
投資事業組合損益 ( は収益)		6	8
社債発行費		20	-
訴訟関連費用		-	11
売上債権の増減額 ( は増加額)		1,617	2,466
たな卸資産の増減額 ( は増加額)		228	319
仕入債務の増減額 ( は減少額)		847	1,761
未払消費税等の増減額 ( は減少額)		59	37
その他		168	17
小計		5,712	6,857

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取 額		73	63
利息の支払額		8	4
訴訟関連費用の支払額		-	11
法人税等の支払額		3,085	2,689
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,691	4,215
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
3ヶ月を超える定期預 金の払戻による収入		100	-
有価証券の取得による 支出		-	30
有価証券の償還による 収入		36	38
投資有価証券の取得に よる支出		476	159
投資有価証券の売却に よる収入		30	12
投資有価証券の償還に よる収入		150	77
有形固定資産の取得に よる支出		1,110	938
有形固定資産の売却に よる収入		7	0
出資金の売却による収 入		0	-
保険積立金の積立によ る支出		79	280
保険積立金の解約によ る収入		5	145
その他		39	132
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,297	1,002

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		300	-
1年以内の長期借入金 の返済による支出		14	-
転換社債型新株予約権 付社債発行による収入		1,979	-
少数株主からの株式買 取による支出		14	-
自己株式の取得による 支出		-	156
配当金の支払額		332	384
その他		1	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,316	540
. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		15	19
. 現金及び現金同等物の増 加額		2,726	2,652
. 現金及び現金同等物の期 首残高		3,701	6,534
. 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		105	-
. 現金及び現金同等物の期 末残高		6,534	9,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤス斗電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNAT IONAL CO.,LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 なお、いすゞ電業株式会社、 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.及び上 海泉秀国際貿易有限公司につい ては重要性が増したことにより新規 に連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤス斗電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNAT IONAL CO.,LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産                      商品                      主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。                      また、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 2～50年                      機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産                      商品                      主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                      （会計方針の変更）                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を当連結会計年度より適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。                      当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。また、平成20年9月以降の銅価格の下落による電線・ケーブル等たな卸資産の収益性の低下を連結貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的としております。                      なお、当中間連結会計期間は変更前の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 2～50年                      機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 定額法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	投資その他の資産 定率法 その他(投資不動産) 建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年	投資その他の資産 定率法 その他(投資不動産) 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針                      為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の区分にて表示しておりました「役員賞与引当金」は当社が事前確定届出に基づき、役員賞与の金額を確定させたことにより流動負債の「その他」へ表示方法の変更を行いました。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「福利厚生費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「福利厚生費」の金額は680百万円であります。 2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は19百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」の金額は1百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	土地	81百万円	計	106百万円	支払手形及び買掛金	3,262百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	5,800百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	土地	81百万円	計	104百万円	支払手形及び買掛金	2,565百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,019百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	5,819百万円
建物及び構築物	24百万円																												
土地	81百万円																												
計	106百万円																												
支払手形及び買掛金	3,262百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円																												
借入実行残高	200百万円																												
差引額	5,800百万円																												
建物及び構築物	22百万円																												
土地	81百万円																												
計	104百万円																												
支払手形及び買掛金	2,565百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,019百万円																												
借入実行残高	200百万円																												
差引額	5,819百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)																					
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却損の主要な内訳は次のとおりであります。 機械装置 3百万円</p> <p>3 . 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 工具・器具・備品 4百万円</p> <p>4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府吹田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20百万円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円</p> <p>4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイ アユタヤ</td> <td style="text-align: center;">事業所用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。 また、事業所用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	札幌市	遊休資産	建物・土地等	タイ アユタヤ	事業所用資産	建物	建物	62百万円	土地	10百万円	その他	0百万円
場所	用途	種類																				
大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア																				
場所	用途	種類																				
札幌市	遊休資産	建物・土地等																				
タイ アユタヤ	事業所用資産	建物																				
建物	62百万円																					
土地	10百万円																					
その他	0百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式(注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	161	15	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	172	16	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	18	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式(注)	26	98	0	124
合計	26	98	0	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加97千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	193	18	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月9日 取締役会	普通株式	192	18	平成20年4月30日	平成20年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	18	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)
現金及び預金勘定 6,634百万円	現金及び預金勘定 9,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 100百万円
現金及び現金同等物 6,534百万円	現金及び現金同等物 9,187百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	45	34	11	機械装置及び運搬具	37	17	19
その他	204	86	117	その他	216	112	104
計	250	121	128	計	254	130	124
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39百万円	1年内			43百万円
1年超			89百万円	1年超			81百万円
計			128百万円	計			124百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46百万円	支払リース料			42百万円
減価償却費相当額			46百万円	減価償却費相当額			42百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			26百万円	1年内			27百万円
1年超			45百万円	1年超			47百万円
計			72百万円	計			75百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	277	603	326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5	8	3
	その他	25	25	0
	(3) その他	121	167	46
	小計	429	805	375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	406	374	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	544	468	75
	(3) その他	120	112	7
	小計	1,071	956	115
合計		1,501	1,761	260

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30	19	12

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177
投資事業組合出資	5

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	8	-	-	-
その他	-	108	58	326
(2) その他	-	54	103	122
合計	8	163	162	449

当連結会計年度(平成20年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57	81	23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	23	23	0
	(3) その他	29	31	2
	小計	110	136	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	531	469	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	374	300	73
	(3) その他	191	149	41
	小計	1,097	920	177
合計		1,207	1,057	150

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに対する減損処理額は363百万円であります。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177
投資事業組合出資	2

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	63	12	249
(2) その他	20	17	33	109
合計	20	80	45	359

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、為替予約取引を行っております。	(1)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針                      為替予約取引については、損益の確定のために行うものであり、輸出入取引の範囲内で行い、投機目的のために利用しない方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針                      為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクがありますが、リスクは軽微な方法での利用に止めております。 なお、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する規程は特に設けておりませんが、利用目的、利用範囲、取引相手の選定等を取締役会にて決定した上、経理部門にて実行及び管理を行っております。	(5)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。	(6)

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
デリバティブ取引は期末残高がないため、該当事項はありません。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
連結子会社については、退職一時金制度を設けております。  
また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,709	1,803
(2) 年金資産(百万円)	377	285
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,332	1,517
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	137	250
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,194	1,267
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	1,194	1,267

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	115	125
(2) 利息費用(百万円)	24	25
(3) 期待運用収益(百万円)	5	5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	54	33
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	189	179

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度10百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430</td> </tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td> </tr> </table> </table></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	208	未払事業税否認	92	その他有価証券評価差額金	1	その他	125	繰延税金資産(流動)小計	444	評価性引当額	14	繰延税金資産(流動)合計	430	貸倒引当金損金算入限度超過額	61	投資有価証券評価損否認	97	退職給付引当金損金算入限度超過額	484	役員退職慰労引当金否認	228	ゴルフ会員権評価損否認	43	その他有価証券評価差額金	105	その他	68	繰延税金資産(固定)小計	877	評価性引当額	23	繰延税金資産(固定)合計	854	連結子会社土地評価差額	126	繰延税金負債(固定)合計	126	繰延税金資産の純額	1,158	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502</td> </tr> </table> </table></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	195	未払事業税否認	67	その他有価証券評価差額金	0	その他	109	繰延税金資産(流動)合計	393	貸倒引当金損金算入限度超過額	66	投資有価証券評価損否認	235	退職給付引当金損金算入限度超過額	509	役員退職慰労引当金否認	247	ゴルフ会員権評価損否認	30	その他有価証券評価差額金	61	その他	85	繰延税金資産(固定)合計	1,235	連結子会社土地評価差額	126	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(固定)合計	126	繰延税金資産の純額	1,502
貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	208																																																																														
未払事業税否認	92																																																																														
その他有価証券評価差額金	1																																																																														
その他	125																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	444																																																																														
評価性引当額	14																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	430																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	61																																																																														
投資有価証券評価損否認	97																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	484																																																																														
役員退職慰労引当金否認	228																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	43																																																																														
その他有価証券評価差額金	105																																																																														
その他	68																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	877																																																																														
評価性引当額	23																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	854																																																																														
連結子会社土地評価差額	126																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	126																																																																														
繰延税金資産の純額	1,158																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	195																																																																														
未払事業税否認	67																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																														
その他	109																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	393																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	66																																																																														
投資有価証券評価損否認	235																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	509																																																																														
役員退職慰労引当金否認	247																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	30																																																																														
その他有価証券評価差額金	61																																																																														
その他	85																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	1,235																																																																														
連結子会社土地評価差額	126																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	126																																																																														
繰延税金資産の純額	1,502																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																														
住民税均等割	0.4																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.6																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	西村忠雄	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 6.3	-	-	土地の賃借	3	差入保証金	52
個人主要株主	西村敏一	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 6.8	-	-	土地の賃借	0	差入保証金	13
	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 1.9	-	-	土地の賃借	2	差入保証金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、代表取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄より川崎加工センターの土地を賃借しております。

- (1) 川崎加工センターの土地は、代表取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄の共有であるためそれぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考にして決定しております。



属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	泉州産業株式会社	大阪市北区	64	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有)直接 1.9	-	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	3	差入保証金	1
								事務代行	3	-	-

- (注) 1. 議決権等の所有割合は、当社代表取締役会長西村忠雄、代表取締役社長西村元秀及び取締役副社長西村和彦の役員が32.5%並びにその親族が65.8%直接保有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社は、泉州産業株式会社より本社の建物を賃借しております。  
 なお、賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに近隣の賃料等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西村忠雄	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 6.5	-	-	土地の賃借	3	差入保証金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有)直接 5.3	-	-	土地の賃借	0	差入保証金	13
個人主要株主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有)直接 2.5	-	-	土地の賃借	2	差入保証金	33

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社は、取締役会長西村忠雄、顧問西村正雄及びその親族より川崎市の土地を賃借しております。  
 なお、前事業年度まで川崎市の土地を賃借しておりました相談役西村敏一が逝去したため、その親族である西村陽子氏と取引を継続しております。
- (1) 川崎市の土地は、取締役会長西村忠雄、顧問西村正雄及びその親族の共有であるためそれぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	泉州産業株式会社	大阪市北区	64	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有)直接 1.9	-	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	3	差入保証金	1
								事務代行	2	-	-

- (注) 1. 議決権等の所有割合は、当社取締役会長西村忠雄、代表取締役社長西村元秀及び取締役副社長西村和彦の役員が32.5%並びにその親族が65.8%直接保有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社は、泉州産業株式会社より本社の建物を賃借しております。  
 なお、賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに近隣の賃料等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,361円92銭	1株当たり純資産額	2,583円65銭
1株当たり当期純利益	329円05銭	1株当たり当期純利益	277円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	261円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,545	2,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,545	2,971
期中平均株式数(千株)	10,773	10,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	627	679
(うち転換社債)	(627)	(679)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成19年12月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類      当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数      200,000株(上限)                      (発行済株式総数に対する割合1.9%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額    360百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間              平成19年12月12日から                      平成20年1月31日まで</p> <p>なお、「第一部[企業情報] 第4[提出会社の状況] 2[自己株式の取得等の状況] (2)[取締役会決議による取得の状況]」に記載のとおり、平成19年12月31日現在で8千株、14百万円の自己株式を取得しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
泉州電業株式会社	2011年11月29日満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年11月29日	2,000	2,000	-	なし	平成23年11月29日
合計	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年11月29日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,945
発行価額の総額(百万円)	2,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年12月13日 至平成23年11月15日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	2,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	200	200	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			6,305		8,869	
2.受取手形			12,152		10,413	
3.売掛金			14,068		13,458	
4.有価証券			8		20	
5.商品			4,092		3,781	
6.前払費用			23		16	
7.関係会社短期貸付金			150		110	
8.繰延税金資産			420		431	
9.その他			73		82	
10.貸倒引当金			106		133	
流動資産合計			37,188	68.1	37,049	67.7
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	5,762		5,763		
減価償却累計額		1,829	3,933	2,038	3,725	
(2)構築物		222		230		
減価償却累計額		97	125	119	111	
(3)機械装置		483		565		
減価償却累計額		259	224	301	263	
(4)車両運搬具		14		19		
減価償却累計額		12	2	15	4	
(5)工具・器具・備品		175		212		
減価償却累計額		121	53	150	62	
(6)土地	1		7,689		7,679	
(7)建設仮勘定			255		972	
有形固定資産合計			12,284	22.4	12,819	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		16		16	
(2) 水道施設利用権		3		2	
(3) ソフトウェア		8		9	
無形固定資産合計		27	0.1	28	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,935		1,216	
(2) 関係会社株式		371		335	
(3) 出資金		4		4	
(4) 長期貸付金		108		101	
(5) 従業員長期貸付金		6		6	
(6) 関係会社長期貸付金		590		560	
(7) 破産更生債権等		371		402	
(8) 長期前払費用		96		125	
(9) 差入保証金		313		287	
(10) 保険積立金		955		1,088	
(11) 繰延税金資産		1,099		1,497	
(12) その他		126		109	
(13) 貸倒引当金		856		887	
投資その他の資産 合計		5,123	9.4	4,848	8.9
固定資産合計		17,435	31.9	17,696	32.3
資産合計		54,624	100.0	54,746	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形			1,098		215	
2. 買掛金	1		22,073		21,255	
3. 未払金			213		236	
4. 未払費用			142		190	
5. 未払法人税等			1,372		992	
6. 未払消費税等			136		120	
7. 預り金			17		19	
8. 前受収益			1		1	
9. 賞与引当金			493		481	
10. その他			85		62	
流動負債合計			25,634	47.0	23,574	43.1
・固定負債						
1. 転換社債型新株予約権 付社債			2,000		2,000	
2. 退職給付引当金			1,179		1,251	
3. 役員退職慰労引当金			563		608	
4. 預り保証金			91		95	
固定負債合計			3,835	7.0	3,956	7.2
負債合計			29,470	54.0	27,530	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		2,575	4.7	2,575	4.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,372		3,372	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		3,372	6.1	3,372	6.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		166		166	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		62		62	
退職積立金		150		150	
別途積立金		15,043		18,143	
繰越利益剰余金		3,655		3,020	
利益剰余金合計		19,076	34.9	21,541	39.3
4. 自己株式		27	0.0	183	0.3
株主資本合計		24,997	45.7	27,305	49.9
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		156	0.3	89	0.2
評価・換算差額等合計		156	0.3	89	0.2
純資産合計		25,153	46.0	27,215	49.7
負債・純資産合計		54,624	100.0	54,746	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			78,130	100.0		76,735	100.0
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,694			4,092		
2. 当期商品仕入高		65,903			64,230		
合計		69,598			68,323		
3. 商品期末たな卸高	1	4,092	65,505	83.8	3,781	64,542	84.1
売上総利益			12,624	16.2		12,193	15.9
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		937			1,011		
2. 広告宣伝費		26			25		
3. 貸倒引当金繰入額		-			73		
4. 役員報酬		225			236		
5. 給料手当		2,077			2,166		
6. 賞与		464			500		
7. 賞与引当金繰入額		493			481		
8. 退職給付費用		196			184		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		30			44		
10. 福利厚生費		674			709		
11. 旅費交通費		128			130		
12. 通信費		115			113		
13. 交際費		97			93		
14. 租税公課		192			196		
15. 事務用消耗品費		66			54		
16. 消耗工具器具備品費		85			62		
17. 修繕費		50			57		
18. 賃借料		279			324		
19. 水道光熱費		56			60		
20. 減価償却費		275			333		
21. その他		305	6,778	8.7	302	7,163	9.3
営業利益			5,846	7.5		5,029	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・営業外収益					
1. 受取利息		33		46	
2. 受取配当金		42		24	
3. 受取家賃		61		70	
4. 仕入割引		65		71	
5. スクラップ売却益		37		33	
6. その他		64	304	67	313
			0.4		0.4
・営業外費用					
1. 支払利息		3		2	
2. 有価証券取得附随費用		-		2	
3. 社債発行費		20		-	
4. 投資事業組合損失		6		-	
5. その他		12	42	2	6
			0.1		0.0
経常利益			6,108		5,337
			7.8		7.0
・特別利益					
1. 投資有価証券売却益		4		-	
2. 収入保険金		-		26	
3. 貸倒引当金戻入益		24	28	-	26
			0.0		0.0
・特別損失					
1. 固定資産除却損	2	-		2	
2. 減損損失	3	6		53	
3. 投資有価証券評価損		3		363	
4. 関係会社株式評価損		-		36	
5. 製品補償損失		-		3	
6. 訴訟関連費用		-	10	11	470
			0.0		0.6
税引前当期純利益			6,126		4,893
			7.8		6.4
法人税、住民税及び事業税		2,624		2,282	
法人税等調整額		39	2,585	240	2,042
			3.3		2.7
当期純利益			3,541		2,850
			4.5		3.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
				配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年10月31日 残高（百万円）	2,575	3,372	0	166	62	150	12,343	3,147	25	21,791	329	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立							2,700	2,700		-		
剰余金の配当								161		161		
剰余金の配当（中間配当）								172		172		
当期純利益								3,541		3,541		
自己株式の取得									1	1		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											172	
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	-	-	-	2,700	507	1	3,206	172	
平成19年10月31日 残高（百万円）	2,575	3,372	0	166	62	150	15,043	3,655	27	24,997	156	

当事業年度（自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
				配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年10月31日 残高（百万円）	2,575	3,372	0	166	62	150	15,043	3,655	27	24,997	156	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立							3,100	3,100		-		
剰余金の配当								193		193		
剰余金の配当（中間配当）								192		192		
当期純利益								2,850		2,850		
自己株式の取得									156	156		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											246	
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	-	-	-	3,100	635	156	2,308	246	
平成20年10月31日 残高（百万円）	2,575	3,372	0	166	62	150	18,143	3,020	183	27,305	89	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を当事業年度より適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。また、平成20年9月以降の銅価格の下落による電線・ケーブル等たな卸資産の収益性の低下を貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的としております。 なお、当中間会計期間は変更前の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                  2～50年 機械装置              2～18年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                  2～50年 機械装置              2～18年 (2) 無形固定資産 定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1)  (2)  (3)  (4)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動負債の区分にて表示しておりました「役員賞与引当金」は事前確定届出に基づき、役員賞与の金額を確定させたことにより流動負債の「その他」へ表示方法の変更を行いました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は19百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200百万円</td> </tr> </table>	建物	24百万円	土地	81百万円	計	106百万円	買掛金	3,262百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,200百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	土地	81百万円	計	104百万円	買掛金	2,565百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,200百万円
建物	24百万円																												
土地	81百万円																												
計	106百万円																												
買掛金	3,262百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	5,200百万円																												
建物	22百万円																												
土地	81百万円																												
計	104百万円																												
買掛金	2,565百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	5,200百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																		
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府吹田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。                      遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2 . 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 1百万円</p> <p>3 . 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。                      遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。                      なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	札幌市	遊休資産	建物・土地等	建物	42百万円	土地	10百万円	その他	0百万円
場所	用途	種類																	
大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア																	
場所	用途	種類																	
札幌市	遊休資産	建物・土地等																	
建物	42百万円																		
土地	10百万円																		
その他	0百万円																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	26	98	0	124
合計	26	98	0	124

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加97千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	8	8	0	車両運搬具	37	17	19
車両運搬具	36	25	11	工具・器具・備品	216	112	104
工具・器具・備品	204	86	117	計	254	130	124
計	250	121	128				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39百万円				1年内 43百万円			
1年超 89百万円				1年超 81百万円			
計 128百万円				計 124百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 46百万円				支払リース料 42百万円			
減価償却費相当額 46百万円				減価償却費相当額 42百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 26百万円				1年内 27百万円			
1年超 45百万円				1年超 47百万円			
計 72百万円				計 75百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	271百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	199	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	170	未払事業税否認	92	退職給付引当金損金算入限度超過額	478	役員退職慰労引当金否認	228	ゴルフ会員権評価損否認	30	その他	156	繰延税金資産合計	1,627	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	106	繰延税金負債合計	106	繰延税金資産の純額	1,520	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,928</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	300百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	195	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	325	未払事業税否認	67	退職給付引当金損金算入限度超過額	509	役員退職慰労引当金否認	247	ゴルフ会員権評価損否認	30	その他有価証券評価差額金	61	その他	191	繰延税金資産合計	1,928	繰延税金資産の純額	1,928
貸倒引当金損金算入限度超過額	271百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	199																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	170																																																
未払事業税否認	92																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	478																																																
役員退職慰労引当金否認	228																																																
ゴルフ会員権評価損否認	30																																																
その他	156																																																
繰延税金資産合計	1,627																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	106																																																
繰延税金負債合計	106																																																
繰延税金資産の純額	1,520																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	300百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	195																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	325																																																
未払事業税否認	67																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	509																																																
役員退職慰労引当金否認	247																																																
ゴルフ会員権評価損否認	30																																																
その他有価証券評価差額金	61																																																
その他	191																																																
繰延税金資産合計	1,928																																																
繰延税金資産の純額	1,928																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,334円89銭	1株当たり純資産額	2,549円44銭
1株当たり当期純利益	328円75銭	1株当たり当期純利益	266円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	250円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,541	2,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,541	2,850
期中平均株式数(千株)	10,773	10,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	627	679
(うち転換社債)	(627)	(679)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成19年12月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類      当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数      200,000株(上限)                      (発行済株式総数に対する割合1.9%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額    360百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間              平成19年12月12日から                      平成20年1月31日まで</p> <p>なお、「第一部[企業情報] 第4[提出会社の状況] 2[自己株式の取得等の状況] (2)[取締役会決議による取得の状況]」に記載のとおり、平成19年12月31日現在で8千株、14百万円の自己株式を取得しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		昭和電線ホールディングス株式会社	1,650,000	140
		太陽国際商事有限公司	1	111
		株式会社進和	66,961.907	94
		オーナンバ株式会社	353,000	67
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	108.74	63
		株式会社池田銀行	15,100	59
		日本電線工業株式会社	97,900	32
		株式会社岡三証券グループ	62,370	25
		日本ビラー工業株式会社	55,000	19
		株式会社三ツ星	93,200	18
		その他(29銘柄)	162,299.819	95
		計	2,555,941.466	727

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		コミュニケーションベスト	49	40
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	49	38
		ノルウェー輸出金融公社	40	28
		その他(16銘柄)	258	217
		計	397	324

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		ノムラ・マルチ・ストラテジーファンド	1,000	10
		SPファンド	1	10
		小計	1,001	20
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	35,778,183	27
		その他(19銘柄)	179,931,228	133
		(投資事業有限責任組合)		
		投資事業有限責任組合(1銘柄)	1	2
		小計	215,709,412	163

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		計	215,710,413	183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,762	43	42 (42)	5,763	2,038	208	3,725
構築物	222	8	0 (0)	230	119	22	111
機械装置	483	100	17 (0)	565	301	58	263
車両運搬具	14	6	0	19	15	3	4
工具・器具・備品	175	45	7 (0)	212	150	36	62
土地	7,689	-	10 (10)	7,679	-	-	7,679
建設仮勘定	255	743	26	972	-	-	972
有形固定資産計	14,603	947	106 (53)	15,445	2,625	330	12,819
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
水道施設利用権	-	-	-	7	4	0	2
ソフトウェア	-	-	-	37	28	3	9
無形固定資産計	-	-	-	61	32	3	28
長期前払費用	108	47	16	139	14	7	125
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、福岡支店隣接地取得515百万円、仙台支店建物新設173百万円、名古屋支店土地取得33百万円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	963	131	18	55	1,021
賞与引当金	493	481	493	-	481
役員退職慰労引当金	563	44	-	-	608

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	541
普通預金	7,421
定期預金	900
小計	8,862
合計	8,869

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電線株式会社	265
東和電材株式会社	222
日立電線販売株式会社	184
カワイ電線株式会社	180
大阪電機商事株式会社	175
その他	9,385
合計	10,413

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年11月	2,702
12月	2,574
平成21年1月	2,396
2月	2,179
3月	500
4月以降	59
合計	10,413

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関電工	1,393
株式会社きんでん	705
株式会社三ツ星	412
株式会社中電工	403
株式会社四電工	348

相手先	金額(百万円)
その他	10,194
合計	13,458

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
14,068	81,509	82,119	13,458	85.9	61.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
機器用・通信用電線	2,276
電力用ケーブル	559
汎用被覆線	271
非電線	673
合計	3,781

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カワイ電線商事株式会社	191
長岡特殊電線株式会社	18
ダイワボウ情報システム株式会社	3
カテナ株式会社	1
日本シーム工業株式会社	0
その他	0
合計	215

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年11月	94
12月	59
平成21年1月	61
2月	0
合計	215

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住電日立ケーブル株式会社	5,482
昭和電線ケーブルシステム株式会社	4,652
倉茂電工株式会社	1,808
オーナンバ株式会社	1,690
あさひ銀ファイナンスサービス株式会社	798
その他	6,821
合計	21,255

(注) あさひ銀ファイナンスサービス株式会社に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を委託し、当社に対する売上債権をあさひ銀ファイナンスサービス株式会社に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類(注)1	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.senden.co.jp/ir/">http://www.senden.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月10日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有しておりません。

3. 株券喪失については、次のとおり取り扱っております。

取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店		
申請手数料	喪失申出件数	1件につき	8,600円
	喪失登録株券	1枚につき	500円

4. 単元未満株式の買増しについては、次のとおり取り扱っております。

取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		

取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）平成20年1月31日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第59期中）（自平成19年11月1日至平成20年4月30日）平成20年7月10日近畿財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年1月29日近畿財務局長に提出。

事業年度（第58期中）（自平成18年11月1日至平成19年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年12月12日至平成19年12月31日）平成20年1月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月28日至平成20年3月31日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月8日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年12月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月27日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年12月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月27日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。